

平成21年6月23日

各位

上毛天然瓦斯工業株式会社
代表取締役社長 丸山 孝義
日本液炭株式会社
代表取締役社長 渡邊 秀生

日本液炭株式会社による 上毛天然瓦斯工業株式会社株式の買付けについて

予て、日本液炭株式会社（以下「日本液炭社」）と上毛天然瓦斯工業株式会社（以下「上毛瓦斯社」）は企業提携について協議を進めておりましたところ、この度、日本液炭社が上毛瓦斯社の株式の過半数を取得し更に資本関係を強化することで合意いたしました。

5月25日から6月15日まで既存株主から株式買付けを進めました結果、全発行済株式120万株の内、1,168千株（97.3%）を保有することとなり、目的を達しました。

今後、上毛瓦斯社は地域密着型の事業体制を継続しつつ、日本液炭社のグループ会社として業務提携によるシナジーを創出していくこととなります。

記

1. 株式買付け（資本提携）の背景・目的

わが国産業界においては「バブル経済崩壊」以降、様々な企業の資本提携や事業提携が急速に進み、産業ガスならびにLPガスの両業界においても規模の拡大に向けた多くの合従連衡があり、今やそれぞれの業界絵図が一新される状況となっています。

私ども日本液炭社も、平成16年10月の日本酸素(株)と大陽東洋酸素(株)の合併で発足した大陽日酸(株)において提起された炭酸事業の安定性や効率性の追求を目的に、平成19年10月に液化炭酸(株)、日本炭酸(株)、そして大陽日酸(株)炭酸部門の事業統合により炭酸業界のリーディングカンパニーとして新たに発足した次第です。

一方、上毛瓦斯社は、関東を中心に液化炭酸ガス、LPガスならびに関連商品・機材の販売事業において、昭和22年の創業以来60余年に亘って独立・独歩の堅実な経営を継続し、今日に至っています。

今後の炭酸ガス産業の環境変化を予測する中で、特に炭酸ガス供給基地等の設備老朽化に対する設備更新や物流効率化対策など、各社単独では解決し難い問題の存在も指摘されており、また昨年後半から引き続く世界的な大不況による大幅な需要減なども私達炭酸ガスメーカーの今後の経営に関わる重大な懸念材料となっております。

これらの難局・難問に打ち勝っていくためには、上毛瓦斯社の筆頭株主かつ最大の取引先であるとともに、東日本地域はもとより全国各地に確たる事業基盤を有する日本液炭社と関東を中心に東日本地域に販路を持つ上毛瓦斯社が資本関係をより一層強化し、両社が日本液炭グループとして有機・一体的な事業運営を推進することこそが最善と判断したため、今般、株式の買付けを上毛瓦斯社経営陣に申し入れ、上毛瓦斯社取締役会での株式買付け賛同決議を受けて株式の買付けを行った次第です。

また、上毛瓦斯社のもう一つの事業の柱であるLPガス事業に関しましても、日本液炭社が所属する大陽日酸グループにおいてもLPガス事業が主力部門の一つであることから、日本液炭社との資本関係が更に強化され上毛瓦斯社が大陽日酸グループの一員となるならば、LPガス業界の昨今の動向を踏まえ地域の実情に相応しい協調体制を新たに築くことができると考えております。

2. 会社概要

1) 上毛天然瓦斯工業株式会社

創業：昭和22年5月22日

資本金：60百万円

決算期：12月末

代表者：代表取締役社長 丸山 孝義

事業拠点：北関東事業所（安中市）、営業所／東京（北区）、武蔵野（府中市）、千葉（市原市）、仙台（仙台市）、長岡（長岡市）

事業構成（平成20年度）：

液化炭酸ガス部門：12億67百万円（40.4%）

LPガス部門：6億92百万円（22.1%）

その他部門：11億77百万円（37.5%）

計 31億36百万円

2) 日本液炭株式会社

創業：大正12年6月21日

資本金：600百万円

決算期：3月末

代表者：代表取締役社長 渡邊 秀生

事業拠点：支社・支店／東北、関東、中部、関西、中四国、九州、北海道他
北関東ガスセンター、神戸ガスセンター他

事業構成（平成20年度）：

炭酸ガス事業部門：136億71百万円（47.2%）

ドライアイス事業部門：75億18百万円（26.0%）

ガス事業部門：53億45百万円（18.4%）

商品・機材事業部門：24億07百万円（8.3%）

その他（不動産賃貸）：27百万円（0.1%）

計 289億71百万円

以上